

# 消費収支計算書

平成26年 4月 1日から  
平成27年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,160,620,000	1,167,610,000	△ 6,990,000
手数料	15,500,000	18,542,200	△ 3,042,200
寄付金	15,000,000	20,846,400	△ 5,846,400
補助金	150,100,000	124,320,300	25,779,700
国庫補助金	150,000,000	124,109,000	25,891,000
地方公共団体補助金	100,000	211,300	△ 111,300
資産運用収入	70,400,000	98,252,095	△ 27,852,095
資産売却差額	500,000	163,248,000	△ 162,748,000
雑収入	31,394,000	49,963,753	△ 18,569,753
帰属収入合計	1,443,514,000	1,642,782,748	△ 199,268,748
基本金組入額合計	△ 55,709,000	△ 800,000,000	744,291,000
消費収入の部合計	1,387,805,000	842,782,748	545,022,252

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	857,786,000	843,237,715	14,548,285
教育研究経費	429,643,563	423,593,801	6,049,762
管理経費	213,709,449	198,508,192	15,201,257
資産処分差額	12,000,000	118,983,031	△ 106,983,031
徴収不能額	1,926,000	535,000	1,391,000
予備費	8,359,988		8,359,988
消費支出の部合計	1,523,425,000	1,584,857,739	△ 61,432,739
当年度消費支出超過額	135,620,000	742,074,991	
前年度繰越消費収入超過額	1,409,881,000	1,446,306,066	
基本金取崩額	0	788,058,730	
翌年度繰越消費収入超過額	1,274,261,000	1,492,289,805	

消費収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の経営状況を明らかにすることを目的としています。

本年度の帰属収入は、16億43百万円であり、予算比1億99百万円増加しました。主な要因は、有価証券売却による収入増に加え、資産運用収入の増加があります。また、奨学金関連制度の充実・強化のため、第3号基本金を積み増した結果、基本金組入額が予算比7億44百万円増加となりました。

消費支出は15億85百万円で、予算比61百万円増加しました。主な要因は、特別賞与の支給繰延や非常勤教職員の人件費減少を始め、教育研究経費の減少及び管理経費の広告掲載誌の見直しによる広告費減少等経費削減に努めましたが、不要図書処分等による資産処分差額の発生により増加となりました。

以上のことから、7億42百万円の支出超過となりました。それに加え、教育施設設備計画変更に伴う第2号基本金の取崩しや基本金組入額より固定資産除却額が多かったため、7億88百万円が上乗せされ、翌年度への繰越消費収入超過額は14億92百万円となりました。